

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場会社名 日本デコラックス株式会社  
 コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 重夫  
 (氏名) 石川 正直

TEL 0587-93-2411

上場取引所 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,652	3.0	506	△8.6	524	△9.4	341	△0.2
26年3月期第3四半期	4,518	9.1	554	12.5	578	12.3	342	22.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	41.99	—
26年3月期第3四半期	42.08	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第3四半期	15,435	—	13,245	—	85.8	1,629.93
26年3月期	15,130	—	12,931	—	85.5	1,591.02

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 13,245百万円 26年3月期 12,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	0.4	750	0.7	780	0.4	410	4.5	50.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	8,930,000 株	26年3月期	8,930,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	803,546 株	26年3月期	802,019 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	8,127,588 株	26年3月期3Q	8,128,321 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策等を行ったにもかかわらず、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要後の反動で、消費、出荷及び生産の減少を招き、その影響が長引き回復の兆しが乏しいことから、景気は足踏みから後退局面へと推移いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <建築材料事業>

化粧板製品では、高圧メラミン化粧板については、店舗・住宅市場での需要が伸び悩む中、オフィス家具市場は企業業績の好調を受け引続き需要は増加し、販売は増加いたしました。また、不燃メラミン化粧板「パニート」は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で、新設住宅着工件数は大幅に落ち込んでいるものの、住設機器等の納期は工期の最終段階にあたり売上計上が当期の第1四半期にずれ込み販売は増加いたしました。しかし、第2四半期以降は、消費税率引き上げ後の住宅市場の低迷の影響を大きく受けました。このような環境の中、学校のトイレ壁面や病院の腰壁等の非住宅市場への開拓に注力いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は3,216百万円(前年同四半期比103.4%)となりました。電子部品業界向け製品は、スマートフォンや車載器向けの需要は比較的堅調に推移しており、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売は増加いたしました。また、円安等により高騰した原材料価格の一部を製品価格へ転嫁いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は554百万円(前年同四半期比108.0%)となりました。ケミカルアンカー製品は、打ち込み式接着系アンカーとしては業界初となる『ノンスチレンでニオわない』新「PGタイプ」を4月に上市いたしました。しかし、公共投資は増加しているものの、建築現場の人手不足による工期の遅延や、震災復興関連工事の需要が減少したため販売は減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は746百万円(前年同四半期比90.7%)となりました。

これらの結果、建築材料事業の売上高は4,517百万円(前年同四半期比101.6%)となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業では、9月に新たに賃貸ビルを取得いたしました。その結果、不動産事業の売上高は134百万円(前年同四半期比186.2%)となりました。

全社の業績といたしましては、売上高は4,652百万円(前年同四半期比103.0%)、経常利益は524百万円(前年同四半期比90.6%)、四半期純利益は341百万円(前年同四半期比99.8%)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて305百万円増加の15,435百万円となりました。これは主に、有価証券が減少したものの、預金及び有形固定資産が増加したこと等によるものです。負債は前事業年度末に比べて8百万円減少の2,190百万円となりました。また、純資産は前事業年度末に比べて313百万円増加の13,245百万円となりました。これは主に、四半期純利益を341百万円計上したこと等によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、平成26年5月15日の「平成26年3月期 決算短信(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,486,269	3,497,848
受取手形及び売掛金	2,348,664	2,310,208
有価証券	4,624,914	59,633
商品及び製品	231,487	266,651
仕掛品	51,570	61,355
原材料及び貯蔵品	289,151	314,863
その他	110,982	206,365
流動資産合計	9,143,038	6,716,927
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,471,357	2,718,160
土地	1,834,687	3,092,137
その他(純額)	876,440	835,791
有形固定資産合計	4,182,486	6,646,089
無形固定資産	18,530	16,101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,511,269	1,682,503
その他	275,315	374,260
投資その他の資産合計	1,786,585	2,056,764
固定資産合計	5,987,601	8,718,956
資産合計	15,130,640	15,435,883
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,535	590,763
電子記録債務	527,363	620,828
未払法人税等	251,826	66,799
引当金	46,122	22,946
その他	414,406	331,455
流動負債合計	1,849,255	1,632,793
固定負債		
役員退職慰労引当金	265,865	265,995
その他	83,705	291,553
固定負債合計	349,571	557,548
負債合計	2,198,826	2,190,342
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	8,465,172	8,676,413
自己株式	△367,831	△368,677
株主資本合計	12,918,256	13,128,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,557	116,889
評価・換算差額等合計	13,557	116,889
純資産合計	12,931,813	13,245,540
負債純資産合計	15,130,640	15,435,883

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,518,079	4,652,333
売上原価	2,817,277	3,017,601
売上総利益	1,700,801	1,634,732
販売費及び一般管理費	1,146,109	1,127,948
営業利益	554,692	506,784
営業外収益		
受取利息	17,917	17,457
受取配当金	699	318
為替差益	11,681	1,810
受取賃貸料	2,514	8,868
その他	3,355	4,028
営業外収益合計	36,168	32,482
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	11,714	12,351
賃貸費用	-	2,572
その他	379	40
営業外費用合計	12,100	14,971
経常利益	578,760	524,295
特別利益		
固定資産売却益	58	674
投資有価証券売却益	62	19,128
特別利益合計	120	19,802
特別損失		
固定資産除却損	4,539	48
その他	2,235	-
特別損失合計	6,775	48
税引前四半期純利益	572,106	544,050
法人税等	230,050	202,764
四半期純利益	342,055	341,285

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。